



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年12月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6865-7621

四半期報告書提出予定日 2023年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	709,468	15.1	256,941	8.2	20,659	132.6	20,100	356.1	18,426	786.3
2022年2月期第3四半期	616,170	15.3	237,479	2.9	8,883	369.9	4,407	—	2,079	—

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	14,762	302.3	14,887	365.2	56.33	56.27
2022年2月期第3四半期	3,669	—	3,200	—	14.01	14.01

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	1,167,723	369,461	357,770	30.6	1,365.10
2022年2月期	1,192,907	362,120	350,368	29.4	1,337.29

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2023年2月期	—	15.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	16.00	31.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	総売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	975,000	12.6	346,000	4.4	24,000	104.8	23,500	150.5	20,500	231.2

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
通期	16,000	270.2	円 銭 61.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	270,565,764株	2022年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	8,481,613株	2022年2月期	8,565,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	262,071,758株	2022年2月期3Q	261,864,733株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第3四半期連結累計期間(3～11月)			(参考)2023年2月期 第3四半期連結会計期間(9～11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
総売上高	709,468	93,298	15.1	245,337	26,512	12.1
売上収益	256,941	19,462	8.2	87,811	7,665	9.6
売上総利益	125,245	17,327	16.1	42,384	4,160	10.9
販売費及び一般管理費	104,586	5,552	5.6	35,354	2,359	7.1
事業利益	20,659	11,776	132.6	7,029	1,801	34.5
その他の営業収益	2,758	△229	△7.7	438	△892	△67.0
その他の営業費用	3,317	△4,146	△55.6	605	△157	△20.6
営業利益	20,100	15,693	356.1	6,862	1,066	18.4
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	14,762	11,093	302.3	4,606	△1,059	△18.7

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日)の連結業績は、売上収益が前年同期比8.2%増の2,569億41百万円、営業利益は同356.1%増の201億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同302.3%増の147億62百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(9～11月度)の連結業績は、売上収益が前年同期比9.6%増の878億11百万円、営業利益は同18.4%増の68億62百万円で、当第2四半期累計実績に続き、増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ感染症)、企業活動への供給制約の影響に加え、物価上昇の影響が強まりながらも、引き続き持ち直しの動きがみられました。

小売業界におきましても、コロナ感染症や物価上昇等による個人消費へのマイナス影響が懸念された一方で、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されて以降、行楽シーズンをはじめ行動制限等が課されなかったことやリベンジ消費の顕在化、また10月に訪日外国人旅行者への水際対策等が緩和されたことによるインバウンド消費の復調など回復への動きがみられました。ただし、第8波などコロナ感染症の動向や急激な為替変動、物価高などによる消費への下押しリスクについて、引き続き、注視する必要があると認識しております。

こうした不確実性の高い事業環境の中、中期経営計画の2年目となる2022年度は、コロナ禍からの「完全復活」への足取りを確かなものとし、また2024年度以降の「再成長」に向け、攻めの経営に転じる「ギア・チェンジ」の年度と位置付けております。

具体的には、中期経営計画で掲げる3つの重点戦略を着実に成果に結びつけるため、「リアル×デジタル戦略」において、百貨店事業では大丸・松坂屋アプリを活用した顧客コミュニケーションの進化とともに、リアル店舗を基軸としたコスメのメディアコマースの開始、またリアル店舗の魅力化に向け、店舗特性に応じた戦略改装、新規コンテンツの導入を進めました。また、SC事業では重点戦略に基づき、池袋PARCO、名古屋PARCOなど基幹店を中心に大規模改装を推進したほか、各店において大型プロモーションを実施しました。

「デベロッパー戦略」では、保有不動産の最大活用と不動産ポートフォリオの拡大に向け、名古屋栄地区、大阪心斎橋地区におけるエリア最大級の複合施設開発計画の推進に加え、福岡天神エリアにおいて魅力的で質の高い街づくりへの貢献を目指し、地域や他社連携による検討を進めてまいります。また、デベロッパー事業のさらなる成長実現に向け、持株会社直下に「J.フロント都市開発株式会社」を設置し、現在、株式会社パルコが運営しているデベロッパー事業を同社に承継する

ことを決定しました。これらにより、グループ全体最適の視点から迅速な意思決定を行う体制を構築すると共に、専門人財の育成・確保、事業に適した経営管理やリスクマネジメントによるガバナンスの強化などを一層進めてまいります。

「プライムライフ戦略」では、堅調な富裕層マーケットに対応するため、主に百貨店事業において、基幹店を中心に主力カテゴリーの充実やデジタルを活用した顧客獲得など外商顧客基盤の拡大に取り組みました。また、国内外の富裕層マーケットに向けた新規施策を立案、推進しました。

また、他社との共同により、コーポレートベンチャーキャピタル「JFR MIRAI CREATORS Fund」を2022年9月に設立しました。2030年を見据えた事業ポートフォリオ変革に向け、スタートアップ企業との共創を通じた新規事業の創出とともに、次代を担う経営人財の育成、創造と挑戦を促す企業風土への進化につなげてまいります。加えて、eスポーツチーム「SCARZ（スカーズ）」を保有する株式会社XENOS（ゼノス）の株式50.8%を取得することを決定しました。今後成長が期待されるeスポーツ事業に参入するとともに、SCや百貨店など各事業とのシナジー創出に取り組んでまいります。

これらの重点戦略とあわせ、最重要施策である「経営構造改革」では、組織・要員構造改革などの効果創出に加え、業務委託領域や賃貸物件の見直し、物流・駐車場等の効率化など固定費の削減を着実に推進しました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第3四半期連結累計期間(3~11月)			(参考)2023年2月期 第3四半期連結会計期間(9~11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	151,938	19,276	14.5	50,328	4,150	9.0
事業利益	8,810	8,752	-	3,079	1,513	96.7
営業利益	6,509	9,318	-	2,696	939	53.4

当第3四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比14.5%増の1,519億38百万円、営業利益は65億9百万円(前第3四半期連結累計期間は28億9百万円の損失)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上収益が前年同期比9.0%増の503億28百万円、営業利益は同53.4%増の26億96百万円となりました。

3月下旬に各地域において行動制限が解除されて以降、入店客数は回復基調が続き、売上収益は堅調な富裕層マーケットへの対応をはじめとする戦略・施策の効果、また10月以降、訪日外国人売上の増加も加わり、着実に改善しております。なお、コロナ感染症への対策については従来施策の徹底を図り、安心・安全なお買い物、職場環境づくりに引き続き取り組んでおります。

こうした中、重点戦略に基づき、顧客との強固な関係性を構築すべく、アプリを通じたタッチポイントのデジタル化の取り組みを推進しました。具体的には、従来の購買履歴に加え、閲覧ログなどのオンライン上での顧客データを分析することで、より深い顧客理解につながっております。

同時に、大丸松坂屋オンラインストアではスマートフォンでの利用を意識したサイトデザインへの変更や顧客ニーズに沿った検索機能を設けるなど顧客利便性を強化しました。また、リアル店舗や販売サービス力など百貨店の強みを活かしたコスメのメディアコマース「DEPACO(デパコ)」をローンチしました。

リアル店舗の魅力化への取り組みでは、基幹店を中心にラグジュアリーや高級時計など主力カテゴリーの強化に加え、松坂屋静岡店、高知大丸のリニューアルを推進したほか、従来の商品カテゴリーにとらわれない新たなコンテンツの開発を進めました。当第3四半期では、梅田店において9月に高級時計ブティックを移設拡大、11月に国内2番目の出店となる任天堂株式会社の直営オフィシャルショップ「Nintendo OSAKA」をオープンしました。隣接する「ポケモンセンターオーサカ」とあわせて、大型キャラクター集積ゾーンを構築することで、ターミナル店舗の特性である広域からの集客につながっています。今後も各店の特性を活かした魅力的な売場、店づくりを推進してまいります。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第3四半期連結累計期間(3~11月)			(参考)2023年2月期 第3四半期連結会計期間(9~11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	40,057	712	1.8	13,402	822	6.5
事業利益	5,721	1,444	33.8	1,715	160	10.3
営業利益	6,858	4,754	226.0	1,997	350	21.2

当第3四半期連結累計期間のSC事業の業績は、売上収益が前年同期比1.8%増の400億57百万円、営業利益は同226%増の68億58百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上収益が前年同期比6.5%増の134億2百万円、営業利益は同21.2%増の19億97百万円となりました。

百貨店事業と同様に、前期の店舗休業等による反動や3月下旬以降の各エリアでの人流回復に加え、基幹店を中心とした戦略改装や新規のプロモーション効果などにより、入店客数、テナント取扱高は着実に改善しています。営業利益は、売上収益の改善に加え、前期に計上した株式会社スーヴ・エイ株式譲渡に伴う損失の反動、エンタテインメント事業における補助金受入れ等により、前年実績に対し増益となりました。

こうした中、時代変化やコロナ禍における生活スタイルの変化を見据えた店舗構造改装計画を推

進しております。池袋PARCOでは駅直結部となるグランドフロア改編やエリアとの親和性の高いコンテンツの拡充、名古屋PARCOでは西館グランドフロアをメインにジェンダーレス、エイジレスをキーワードとした大規模改装など、マーケットに対する店舗イメージを一新しました。

当第3四半期では、これらの改装効果や話題性ある各店におけるPOPUPショップの拡大展開等とあわせ、「リアル×デジタル戦略」の一環として、PARCOポイント会員とオンラインストア会員のID統合により、店舗とオンラインストアのシームレスなお買い物体験を提供する「PARCOメンバーズ」を開始しました。

#### <デベロッパー事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第3四半期連結累計期間（3～11月）			(参考) 2023年2月期 第3四半期連結会計期間（9～11月）		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	40,053	1,608	4.2	14,231	1,524	12.0
事業利益	2,361	△436	△15.6	809	△261	△24.4
営業利益	2,549	△557	△17.9	762	△536	△41.3

当第3四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比4.2%増の400億53百万円、営業利益は同17.9%減の25億49百万円となりました。

売上収益は、既存物件の営業終了による影響があったものの、株式会社パルコススペースシステムズにおいてグループ内外工事や施設管理業務の増加等により増収、営業利益は減益となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上収益が前年同期比12.0%増の142億31百万円の増収となりましたものの、営業利益は主に前期に計上した固定資産売却益の反動、また資材高騰の影響等も加わり、同41.3%減の7億62百万円となりました。

こうした中、当社グループの保有不動産の最大活用と不動産ポートフォリオの拡大に向けた重点戦略を推進しました。当社が基盤を有する7つの重点エリアにおける開発について、名古屋栄地区「(仮称)錦三丁目25番街区計画」や大阪心斎橋地区「(仮称)心斎橋プロジェクト」の計画推進に加え、新たに福岡天神エリアにおいて魅力的で質の高い街づくりへの貢献を目指し、地域や他社連携による検討を進めてまいります。また、保有不動産の有効活用に向けたレジデンス事業を推進してまいります。

#### <決済・金融事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第3四半期連結累計期間（3～11月）			(参考) 2023年2月期 第3四半期連結会計期間（9～11月）		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	9,709	1,778	22.4	3,395	417	14.0
事業利益	2,931	1,806	160.4	1,099	450	69.3
営業利益	2,940	1,769	150.9	1,086	422	63.4

当第3四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益は前年同期比22.4%増の97億9百万円、営業利益は同150.9%増の29億40百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上収益が前年同期比14.0%増の33億95百万円、営業利益は同63.4%増の10億86百万円となりました。

売上収益は、年会費改定等による増収効果に加え、百貨店事業及び外部加盟店での取扱高改善による加盟店手数料や保険代理店手数料の増加等により増収となりました。営業利益は人件費やアクワイアリング業務、システム投資に伴う費用等が増加したものの、主に売上収益増により増益となりました。

こうした中、顧客基盤の拡大に向け、主に百貨店事業との協業によるカード会員の拡大及び利用促進に加え、独自のポイントサービス「QIRAポイント」の差別化、認知度向上に向け、会員向けのイベントを実施するなど特別体験の提供に取り組みました。また、加盟店事業では百貨店事業での加盟店集約に加え、グループ商業施設でのアクワイアリング導入により取扱高が拡大するなど、事業基盤の拡大に向けた取り組みを推進しました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本の状況)

(単位：百万円、%)	2022年2月期	2023年2月期 第3四半期	増減高
流動資産	234,884	235,225	341
非流動資産	958,022	932,498	△25,524
資産合計	1,192,907	1,167,723	△25,184
流動負債	347,413	356,276	8,863
非流動負債	483,373	441,985	△41,388
負債合計	830,787	798,261	△32,526
親会社の所有者に帰属する持分	350,368	357,770	7,402
親会社所有者帰属持分比率	29.4	30.6	1.2
資本合計	362,120	369,461	7,341

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆1,677億23百万円となりました。前連結会計年度末との比較では、業績回復とともに手許現預金を段階的に圧縮したことなどにより251億84百万円減少しました。負債合計は7,982億61百万円となりました。前連結会計年度末との比較では、手許現預金の圧縮とあわせ有利子負債を削減したことなどにより325億26百万円減少しました。一方、資本合計は3,694億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億41百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)	2022年2月期 第3四半期	2023年2月期 第3四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,143	46,799	9,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,146	△11,873	△3,727
フリーキャッシュ・フロー	28,996	34,926	5,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,682	△75,003	△42,321
現金及び現金同等物の増減額	△3,685	△40,077	△36,392
現金及び現金同等物の期首残高	128,925	93,278	△35,647
現金及び現金同等物の為替変動による影響	109	254	145
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,348	53,456	△71,892

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ398億22百万円減の534億56百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは467億99百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、主に税引前四半期利益の増加などにより96億56百万円の収入増となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは118億73百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより37億27百万円の支出増となりました。



③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは750億3百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、借入金の返済や社債の償還による支出などにより423億21百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年9月27日に公表しました通期の連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	93,278	53,456
営業債権及びその他の債権	112,262	149,189
その他の金融資産	11,929	12,020
棚卸資産	12,459	14,702
その他の流動資産	4,954	5,856
流動資産合計	234,884	235,225
非流動資産		
有形固定資産	480,380	472,440
使用権資産	140,470	128,250
のれん	523	523
投資不動産	189,688	189,740
無形資産	7,289	7,345
持分法で会計処理されている投資	38,761	39,901
その他の金融資産	79,977	78,205
繰延税金資産	8,209	2,857
その他の非流動資産	12,721	13,233
非流動資産合計	958,022	932,498
資産合計	1,192,907	1,167,723

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	108,152	76,804
営業債務及びその他の債務	116,107	152,522
リース負債	28,554	28,247
その他の金融負債	29,915	29,684
未払法人所得税等	4,485	1,067
引当金	954	2,850
その他の流動負債	59,243	65,097
流動負債合計	347,413	356,276
非流動負債		
社債及び借入金	209,562	195,595
リース負債	155,839	140,000
その他の金融負債	36,741	35,541
退職給付に係る負債	19,416	17,396
引当金	9,553	7,598
繰延税金負債	51,697	45,364
その他の非流動負債	563	490
非流動負債合計	483,373	441,985
負債合計	830,787	798,261
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	188,894	188,953
自己株式	△14,780	△14,464
その他の資本の構成要素	9,574	9,771
利益剰余金	134,705	141,535
親会社の所有者に帰属する持分合計	350,368	357,770
非支配持分	11,751	11,691
資本合計	362,120	369,461
負債及び資本合計	1,192,907	1,167,723

## (2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
	百万円	百万円
売上収益	237,479	256,941
売上原価	△129,561	△131,695
売上総利益	107,918	125,245
販売費及び一般管理費	△99,034	△104,586
その他の営業収益	2,987	2,758
その他の営業費用	△7,463	△3,317
営業利益	4,407	20,100
金融収益	1,133	676
金融費用	△4,475	△4,007
持分法による投資損益	1,013	1,657
税引前四半期利益	2,079	18,426
法人所得税費用	1,450	△3,658
四半期利益	3,529	14,767
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,669	14,762
非支配持分	△140	5
四半期利益	3,529	14,767
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.01	56.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.01	56.27

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	3,529	14,767
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△518	△88
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	136	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	△382	△96
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△17	△39
在外営業活動体の換算差額	71	250
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△0	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	53	215
税引後その他の包括利益	△329	119
四半期包括利益	3,200	14,887
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,342	14,884
非支配持分	△142	3
四半期包括利益	3,200	14,887

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月1日時点の残高	31,974	188,542	△14,830	△89	11	9,656
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	70	△17	△517
四半期包括利益合計	—	—	—	70	△17	△517
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	189	81	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△50
所有者との取引額合計	—	189	65	—	—	△50
2021年11月30日時点の残高	31,974	188,732	△14,764	△19	△5	9,088

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月1日時点の残高	—	9,578	136,906	352,171	12,171	364,343
四半期利益	—	—	3,669	3,669	△140	3,529
その他の包括利益	136	△327	—	△327	△1	△329
四半期包括利益合計	136	△327	3,669	3,342	△142	3,200
自己株式の取得	—	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△8,377	△8,377	△64	△8,442
株式報酬取引	—	—	—	271	—	271
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△136	△187	187	—	—	—
所有者との取引額合計	△136	△187	△8,190	△8,122	△64	△8,186
2021年11月30日時点の残高	—	9,063	132,385	347,391	11,965	359,357

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	31,974	188,894	△14,780	60	△1	9,516
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	254	△39	△86
四半期包括利益合計	—	—	—	254	△39	△86
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	59	322	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	68
所有者との取引額合計	—	59	315	—	—	68
2022年11月30日時点の残高	31,974	188,953	△14,464	315	△41	9,497

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	—	9,574	134,705	350,368	11,751	362,120
四半期利益	—	—	14,762	14,762	5	14,767
その他の包括利益	△7	121	—	121	△1	119
四半期包括利益合計	△7	121	14,762	14,884	3	14,887
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,857	△7,857	△64	△7,921
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	0	0
株式報酬取引	—	—	—	381	—	381
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7	75	△75	—	—	—
所有者との取引額合計	7	75	△7,932	△7,482	△63	△7,546
2022年11月30日時点の残高	—	9,771	141,535	357,770	11,691	369,461

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,079	18,426
減価償却費及び償却費	37,316	36,935
減損損失	37	1,293
金融収益	△1,133	△676
金融費用	4,475	4,007
持分法による投資損益 (△は益)	△1,013	△1,657
固定資産売却損益 (△は益)	△460	△93
固定資産処分損	1,062	1,545
子会社株式売却損	1,818	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,280	△2,242
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△30,194	△39,187
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	22,191	36,675
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	247	△2,019
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27	12
その他	3,686	3,078
小計	43,366	56,099
利息の受取額	91	88
配当金の受取額	195	156
利息の支払額	△4,447	△4,025
法人所得税の支払額	△4,209	△7,586
法人所得税の還付額	2,147	2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,143	46,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,010	△6,303
有形固定資産の売却による収入	485	27
投資不動産の取得による支出	△2,515	△4,405
投資不動産の売却による収入	—	240
投資有価証券の取得による支出	△1,460	△798
投資有価証券の売却による収入	1,903	1,204
その他	△1,549	△1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,146	△11,873



	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△24,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△19,998	4,997
長期借入金の返済による支出	△11,750	△6,360
社債の発行による収入	29,867	—
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済額	△22,362	△21,825
自己株式の取得による支出	△16	△7
配当金の支払額	△8,363	△7,849
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	5	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,682	△75,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,685	△40,077
現金及び現金同等物の期首残高	128,925	93,278
現金及び現金同等物の為替変動による影響	109	254
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,348	53,456

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「S C 事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「S C 事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

当社の連結子会社であった株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツは、2021年9月1日付で、同連結子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店に吸収合併されております。これに伴い、前第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれておりました株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを「百貨店事業」に含めて記載する方法に変更しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	S C 事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	132,305	38,627	30,658	5,202	206,793	30,686	237,479	—	237,479
セグメント間収益	357	718	7,787	2,729	11,592	15,218	26,810	△26,810	—
計	132,662	39,345	38,445	7,931	218,385	45,904	264,290	△26,810	237,479
セグメント利益又は損失(△)	△2,809	2,104	3,106	1,171	3,573	767	4,341	66	4,407
金融収益									1,133
金融費用									△4,475
持分法による投資損益									1,013
税引前四半期利益									2,079

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	SC 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	151,629	39,230	30,485	6,008	227,353	29,588	256,941	—	256,941
セグメント間収益	308	826	9,568	3,701	14,405	11,213	25,618	△25,618	—
計	151,938	40,057	40,053	9,709	241,758	40,802	282,560	△25,618	256,941
セグメント利益	6,509	6,858	2,549	2,940	18,857	1,193	20,051	49	20,100
金融収益									676
金融費用									△4,007
持分法による 投資損益									1,657
税引前四半期利益									18,426

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。